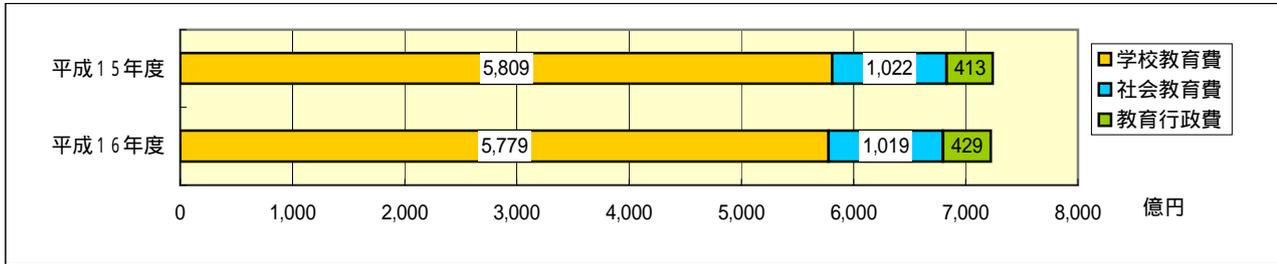


結果の概要

1 教育費総額

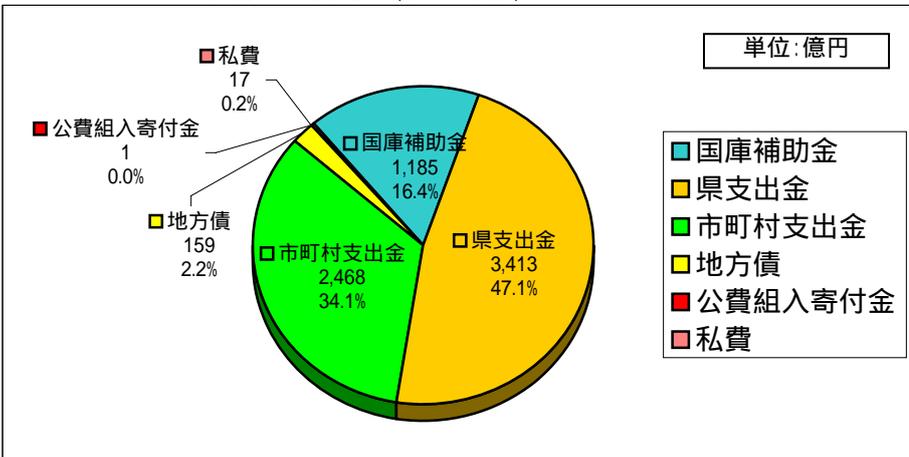
本調査における教育費(公費)の県及び市町村の純計は、下図に示すとおり、平成16年度は、7,226億円で、前年に比べ17億円(0.2%)減少している。

1-1 教育費総額(公費)



(注) 1 純計とは、県会計から市町村会計への補助金等重複分を控除したものである(以下も同じ)。
2 基礎数字は、p17(第1表)参照

1-2 財源別総教育費総額(公+私費)



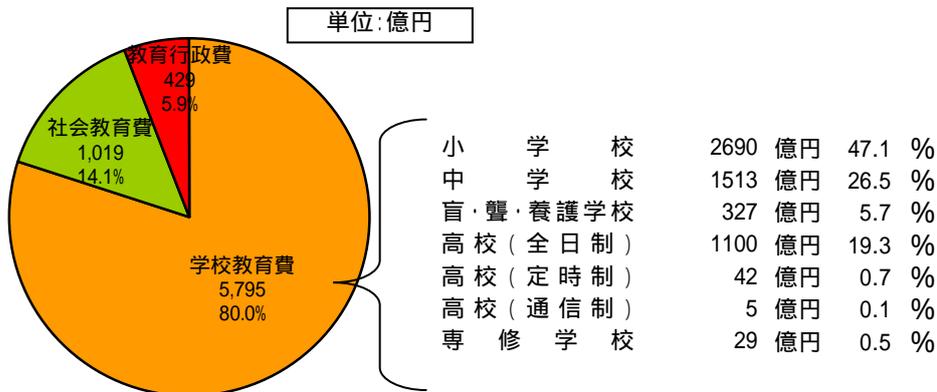
平成16年度の総教育費総額は7,243億円で、これを財源別にみると、県支出金が最も多く47.1%、続いて市町村支出金34.1%、国庫補助金16.4%、地方債2.2%及び私費0.2%である。

さらに、これを前年度に対する増減で見ると、県支出金190億円(5.6%)が増加し、国庫補助金92億円(7.2%)、市町村支出金53億円(2.1%)、地方債10億円(3.9%)とそれぞれ減少している。

(注)基礎数字はp11(第3表)p17(第1表)参照

2 分野別教育費(公+私費)

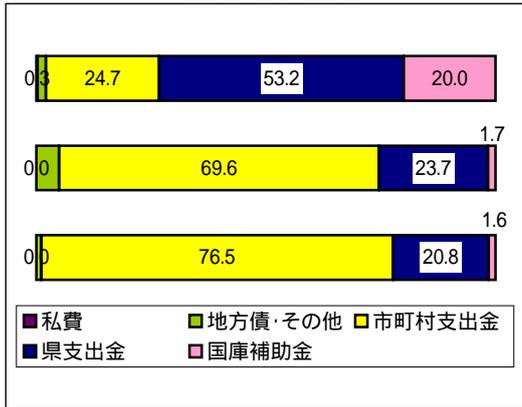
2-1 教育費の額



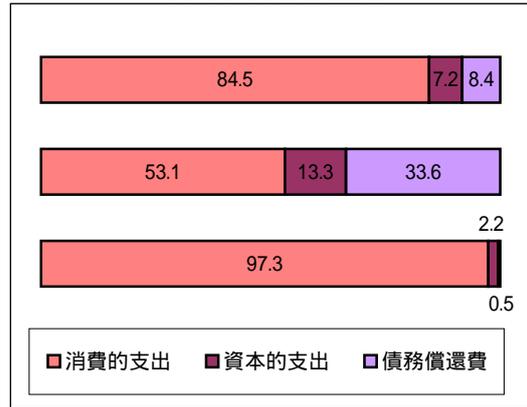
(注)基礎数字はp16(第1、3表)参照

平成16年度の総教育費総額7,243億円を財源別に見ると、学校教育費が5,795億円(80.0%)を占め、社会教育費が1,019億円(14.1%)、教育行政費が429億円(5.9%)であり、このうち学校教育費については、小・中学校あわせると4,203億円になり、これは、学校教育費の72.5%にあたる。また、前年度に対する増減で見ると、学校教育費が26億円(0.4%)減少、社会教育費が4億円(0.3%)減少、教育行政費が16億円(3.8%)減少している。

2 - 2 教育費の財源別・支出項目別内訳
(財源別教育費)



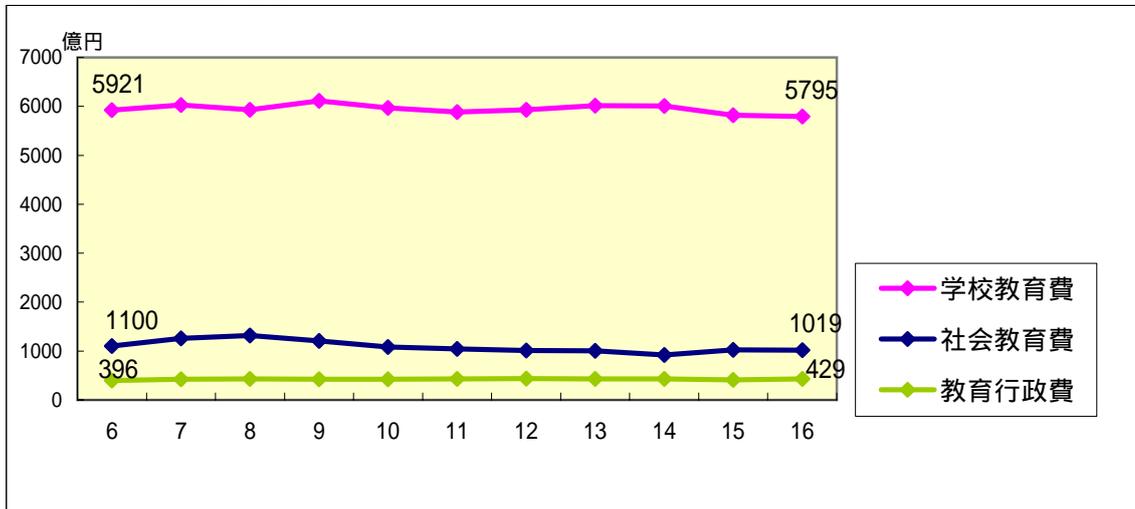
(支出項目別教育費)



(注) 基礎数字はp 1 7 (第 1, 2 表) 参照

総教育費総額を財源別にみると、学校教育費は県支出金の比率が高く、社会教育費と教育行政費では市町村支出金の比率が高い。

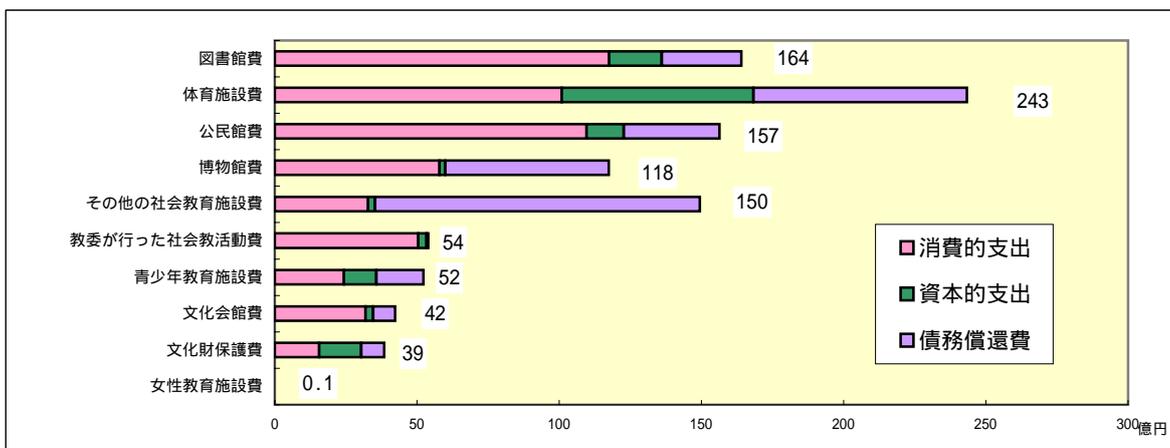
2 - 3 教育費の推移



(注) 基礎数字はp 1 1 (第 2 表) 参照

平成16年度の分野別教育費を10年前の平成6年度と比べると、学校教育費が0.97倍、社会教育費が0.92倍、教育行政費が1.08倍となっている。

2 - 4 社会教育費

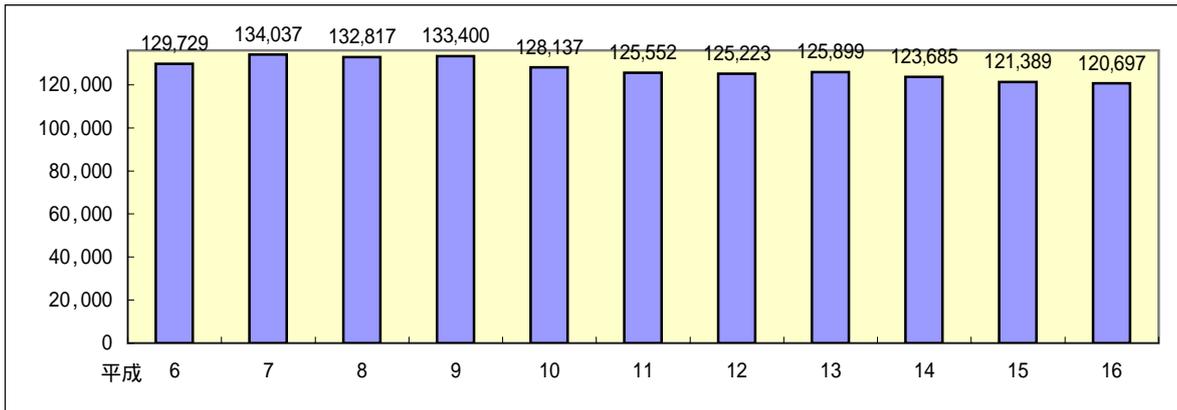


(注) 基礎数字はp 2 2 (第 2 表) 参照

社会教育費の主なものをみると、体育施設費が243億円で最も多く、次いで図書館費164億円、公民館費157億円である。

3 1人当たりの教育費

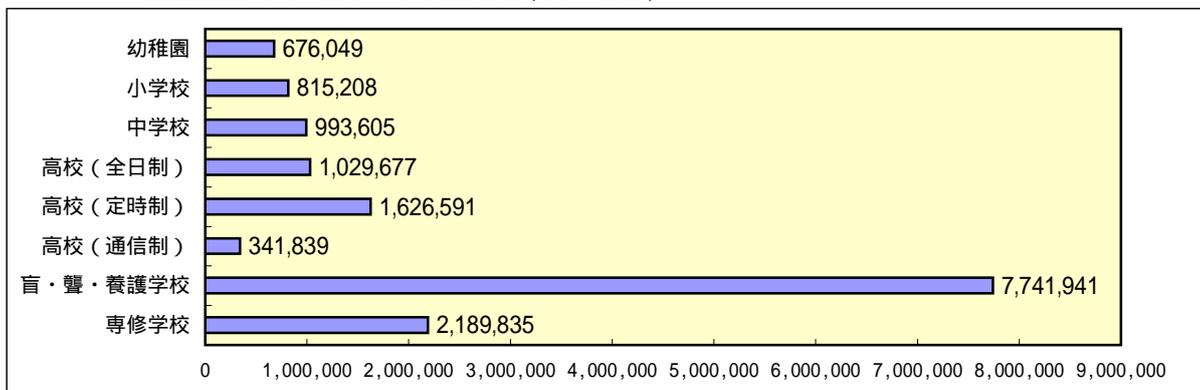
3-1 人口1人当たりの教育費の推移(公+私費)



(注)基礎数字は、p10(第1,2表)参照

平成16年度の人口1人当たりの教育費は120,697円で前年度に比べると692円(0.01%)の減少、10年前の平成6年度と比べると9,032円の減少となっている。

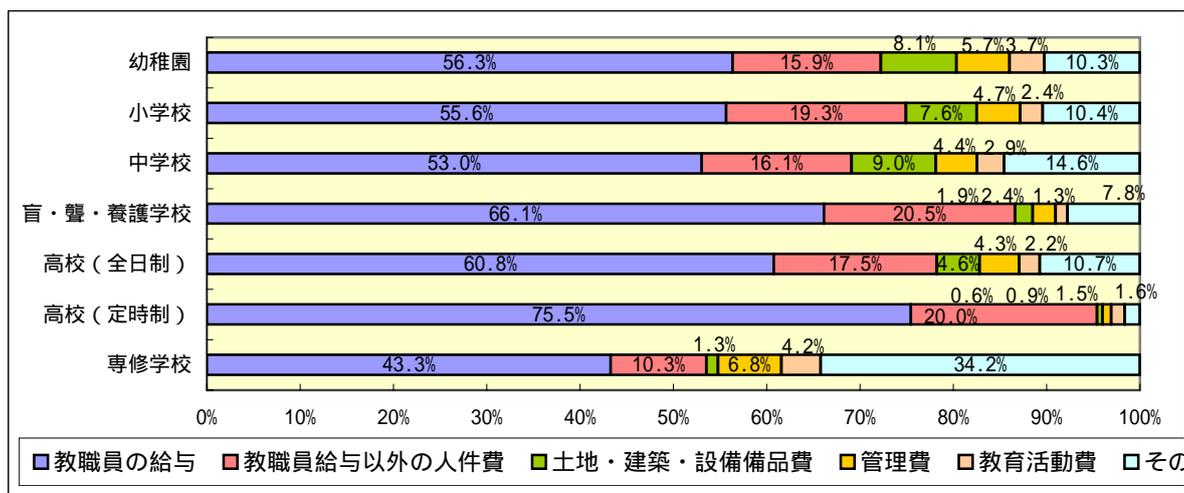
3-2 児童生徒1人当たりの学校教育費(公+私費)



(注)基礎数字は、p21(第6表)参照

児童生徒1人当たりの学校教育費は、小学校に対して中学校・高校(全日制)はおよそ1.2倍、盲・聾・養護学校は9.5倍となっている。

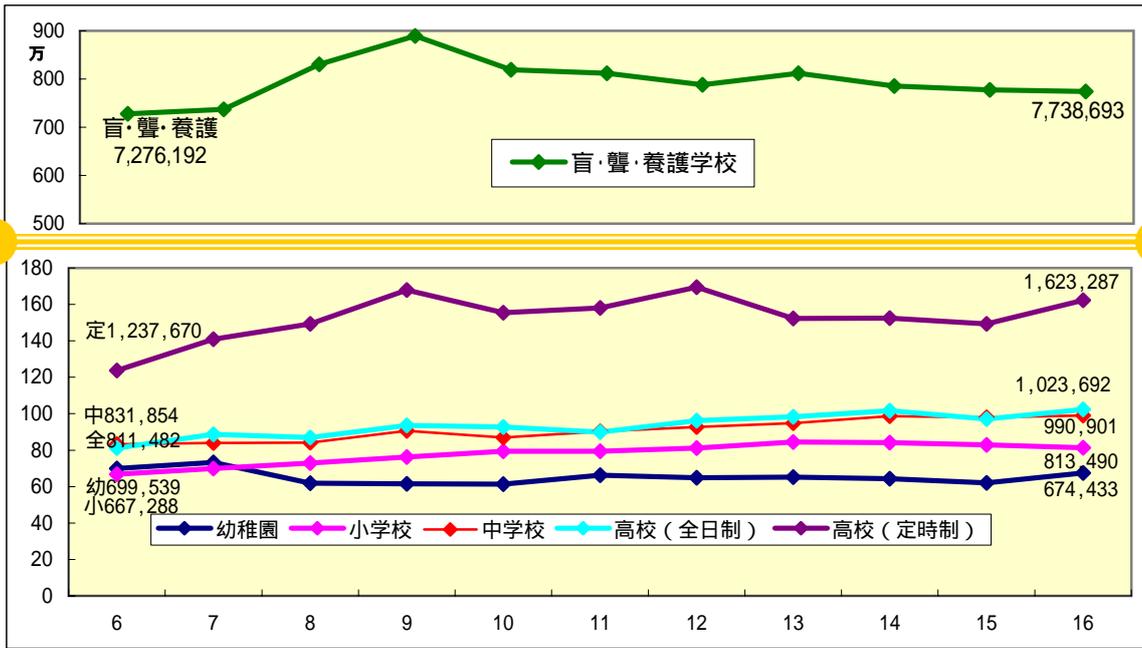
3-3 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費(公費)



(注)基礎数字はP21(第6表)参照

学校教育費においては、教職員給与費の占める割合が多い。

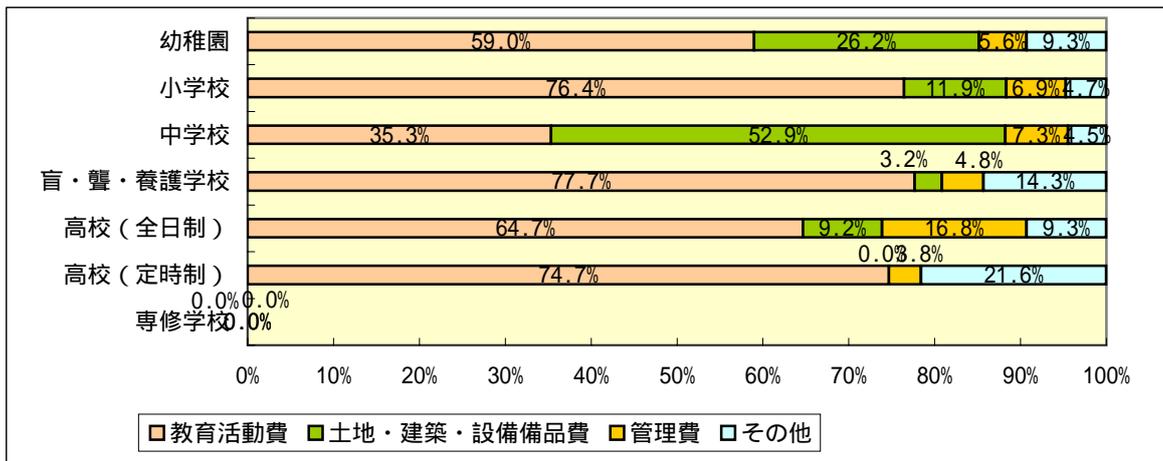
3 - 4 学校種類別児童生徒1人当たりの学校教育費(公費)の推移



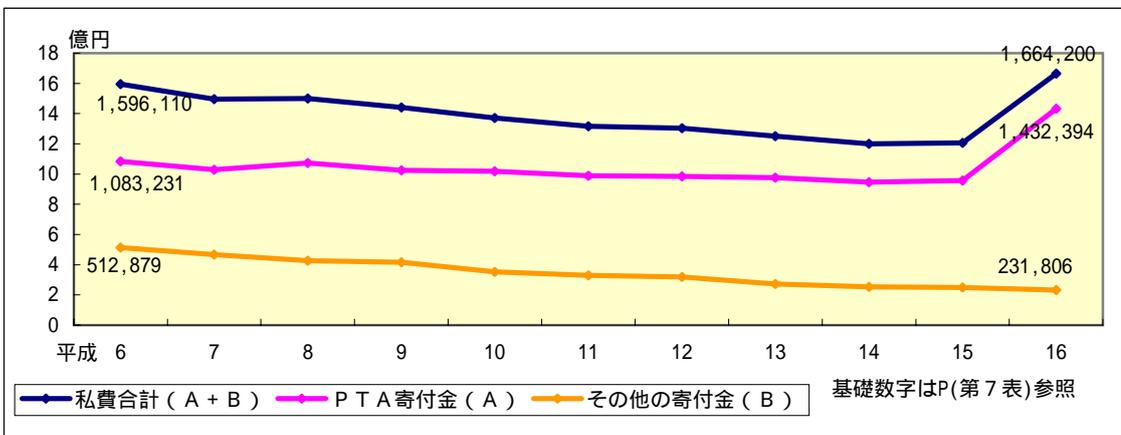
(注)基礎数字は015(第9表)参照

児童生徒1人当たりの教育費(公費)は、10年前の平成6年度と比べると、小学校が1.22倍、中学校が1.29倍、高等学校(全日制)が1.26倍、盲・聾・養護学校は1.06倍に増加している。

3 - 5 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費(私費)



3 - 6 学校教育費(私費)の推移



基礎数字はP(第7表)参照

平成16年度の私費の合計は、1,664,200千円で、10年前の平成6年度と比べると、4.3%増加している。